

定期航空協会 エグゼクティブ・サマリー

1. 航空分野の排出削減の枠組みと取り組み (PPT1～2 頁)

- 国際航空から排出される温室効果ガスは、国境を越えて公海上で排出行為が実施されること等から、排出の国別割当が困難なため、京都議定書において、国連の専門機関である国際民間航空機関 (ICAO) を通じて排出削減対策に取り組むことが定められている。
- そのため、国際航空から排出される温室効果ガスは、各国の排出量には計上されず、京都議定書付属書 I 国に課された削減義務 (日本は「2008～2012 年平均で 1990 年比 6%削減」) の外枠となっている。一方、国内航空から排出される温室効果ガスは各国の排出量に計上され、各国の責任において排出削減対策に取り組むことになっている。
- 国際航空分野における排出削減への取り組み (目標) については、2010 年 ICAO 総会において 2050 年まで燃費効率を毎年 2%改善することや、2020 年以降は温室効果ガスの排出を増加させないとの削減目標が決められたが、いずれも各国別に排出削減の責務を割り当てないグローバルな削減目標である。
- 国内航空分野においては、京都議定書目標達成計画に基づく目標として、2008～2012 年度の 5 年間平均のエネルギー消費原単位 (人キロ輸送あたりの燃料消費量) を 1995 年度比で 15%改善することが設定されているが、概ね達成できる見通しである。

2. 航空分野の「低炭素社会実行計画」(PPT3 頁)

- 低炭素社会実行計画は、本来国内の企業活動が対象とされているが、航空運送事業は国内線と国際線を一体で運営しているため、国内線と国際線を対象としている。(現行の環境自主行動計画の対象範囲も同様)
- 2020 年の削減目標は、2020 年度のエネルギー消費原単位 (有償トンキロメートル※あたりの燃料消費量) を 2005 年度比で 21%削減することである。
※有償トンキロメートルは航空機の有償搭載物 (旅客・貨物・郵便) 重量に飛行距離を乗じたもの。
- なお、本削減目標は航空業界にとって予測不能な大きなイベントリスクが生じないことを前提とした数値目標である。

3. 削減目標の達成に向けた取り組みの現状 (PPT4～10 頁)

- 航空における CO₂ 起源の約 99%は航空機から排出される航空機燃料によるため、CO₂ 排出削減に最も大きな効果がある施策は、複合材による機体の軽量化や燃費効率に優れたエンジンの搭載等の先端技術を採用した新型航空機の導入である。本邦航空各社は、世界に先駆け B787、B747-8F を導入しており、今後も積極的に新型航空機の導入を進め、CO₂ 排出削減に努めて行く方針である。

- 航空会社自らも定期的なエンジン洗浄によるエンジン性能の回復や、貨物コンテナからスプーンまで搭載物の軽量化を追求するなど削減目標の達成に向けた取り組みを徹底している。
- また、飛行距離と飛行時間の短縮は、利用者の利便性を向上させるとともに、消費燃料の軽減に大きな効果がある。そのため、国内外の航空管制当局と連携を図り、効率的な運航方式を順次取り入れることにより、CO₂ 排出削減が最大化される飛行（＝「エコフライト」）に取り組んでいる。
- 旅客に対しては、カーボンオフセットプログラムを提供することにより、CO₂ 削減・吸収量の増加に寄与している。
- 革新的技術の開発として、CO₂ 排出削減や持続可能性の観点から、バイオジェット燃料の開発が進められている。航空各社においてはバイオジェット燃料によるテストフライトや新造機引き取りフライトを実施し、早期に実用化が促進されるよう積極的に取り組んでいる。

4. 諸外国比較を通じた目標設定の妥当性および目標達成確実性の担保手段（PPT 11 頁）

- 航空機の性能上の燃費効率については、現状航空機メーカーがボーイング社とエアバス社の寡占状態にあり、各国が主として 2 大メーカーの航空機を使用しているため、諸外国間では大きな違いはない。
- こうした中で、本邦航空業界では本削減目標の基準年である 2005 年以前から、環境自主行動計画に参画するなど積極的に燃費効率の向上に努めてきた。そのため、諸外国に比べ削減余地は少ない状況であるが、2020 年において諸外国平均を上回る燃費効率を達成すべく目標設定を行ったものである。（目標設定の妥当性）
- 目標達成の確実性を担保する手段について、本邦航空業界としては、低炭素社会実行計画に掲げた削減目標の確実な達成のために、燃費効率のよい最先端の航空機の最大限の導入、効率的な運航方式の積極的導入によるエコフライト（＝CO₂ 排出削減が最大化される飛行）の推進およびバイオジェット燃料の早期実用化に向けた取り組みなどを行う。これらを通じて、低炭素社会の実現に寄与していく考えである。

以上